

財務諸表

第2期（平成17年度）

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

貸借対照表

平成18年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部				
固定資産				
1	有形固定資産			
	土地		36,913,526	
	建物	6,587,928		
	減価償却累計額	<u>754,229</u>	5,833,698	
	構築物	850,167		
	減価償却累計額	<u>102,196</u>	747,971	
	工具器具備品	472,424		
	減価償却累計額	<u>215,952</u>	256,472	
	図書		2,321,427	
	美術品・収蔵品		21,688	
	船舶	2,277		
	減価償却累計額	<u>1,292</u>	984	
	車両運搬具	19,113		
	減価償却累計額	<u>7,259</u>	11,853	
	有形固定資産合計		46,107,623	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		4,408	
	その他の無形固定資産		858	
	無形固定資産合計		5,266	
3	投資その他の資産			
	預託金		113	
	投資その他の資産合計		113	
	固定資産合計			46,113,003
流動資産				
	現金及び預金		1,225,250	
	未収学生納付金収入		10,887	
	たな卸資産		4,885	
	前渡金		3,029	
	その他の流動資産		14,604	
	流動資産合計			<u>1,258,657</u>
	資産合計			<u>47,371,661</u>
負債の部				
固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	245,652		
	資産見返寄付金	30,575		
	資産見返物品受贈額	<u>2,080,003</u>	2,356,231	
	引当金			
	退職給付引当金	<u>3,256</u>	3,256	
	長期リース債務		64,033	
	固定負債合計			2,423,522
流動負債				
	運営費交付金債務		114,879	
	預り特殊教育就学奨励費交付金等		688	
	寄付金債務		35,557	
	前受金		292,473	
	預り金		63,808	
	未払金		700,875	
	リース債務		68,727	
	流動負債合計			<u>1,277,010</u>
	負債合計			3,700,532
資本の部				
資本金				
	政府出資金		43,693,912	
	資本金合計			43,693,912
資本剰余金				
	資本剰余金		521,833	
	損益外減価償却累計額(-)		<u>-927,716</u>	
	資本剰余金合計			-405,882
利益剰余金				
	教育研究環境整備等積立金		164,786	
	積立金		51,519	
	当期未処分利益		<u>166,792</u>	
	(うち当期総利益 166,792)			
	利益剰余金合計			383,098
	資本合計			43,671,128
	負債資本合計			<u>47,371,661</u>

損益計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		970,282	
研究経費		180,241	
教育研究支援経費		61,666	
受託研究費等		21,281	
受託事業費等		22,556	
役員人件費		67,772	
教員人件費			
常勤教員給与	4,544,757		
非常勤教員給与	165,584	4,710,341	
職員人件費			
常勤職員給与	1,212,084		
非常勤職員給与	123,967	1,336,051	7,370,195
一般管理費			231,361
財務費用			
支払利息		2,880	2,880
経常費用合計			7,604,438
経常収益			
運営費交付金収益			4,992,391
授業料収益			2,119,845
入学金収益			327,528
検定料収益			82,650
受託研究等収益			
国(地方公共団体含む)からの受託研究等収益	17,221		
その他の受託研究等収益	7,538		24,759
受託事業等収益			
国(地方公共団体含む)からの受託事業等収益	4,507		
その他の受託事業等収益	24,185		28,692
寄付金収益			21,070
施設費収益			79,010
補助金等収益			31,319
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	13,024		
資産見返寄付金戻入	1,478		
資産見返物品受贈額戻入	74		14,576
財務収益			
受取利息	1		
為替差益	0		2
雑益			
財産貸付料収入	18,856		
文献複写料収入	1,170		
その他の雑益	19,083		39,111
経常収益合計			7,760,959
経常利益			156,521
臨時損失			
固定資産売却損			83
臨時利益			
退職給付引当金戻入額			234
その他の臨時利益			172
当期純利益			156,845
目的積立金取崩額			9,946
当期総利益			166,792

キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-971,542
人件費支出	-6,156,250
その他の業務支出	-450,516
運営費交付金収入	5,058,248
授業料収入	2,405,948
入学金収入	332,241
検定料収入	82,650
受託研究等収入	22,978
受託事業等収入	15,507
補助金等収入	31,319
寄付金収入	38,070
財産の賃貸等による収入	18,856
その他の収入	220,481
業務活動によるキャッシュ・フロー	647,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-679,618
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,575
施設費による収入	600,520
小計	-77,523
利息及び配当金の受取額	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	-77,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-73,797
利息の支払額	-2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	-76,482
資金増加額	493,987
資金期首残高	731,262
資金期末残高	1,225,250

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

当期末処分利益 166,792,230

当期総利益 166,792,230

利益処分額

国立大学法人法第35条において準用する

独立行政法人通則法第44条第3項により

文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究環境整備等積立金 166,792,230 166,792,230

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日

(単位：千円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	7,370,195		
一般管理費	231,361		
財務費用	2,880		
臨時損失	83	7,604,521	

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	-2,119,845		
入学金収益	-327,528		
検定料収益	-82,650		
受託研究等収益	-24,759		
受託事業等収益	-28,692		
寄付金収益	-21,070		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	-6,400		
資産見返寄付金戻入	-1,478		
財務収益	-2		
雑益	-39,111		
臨時利益	-407	-2,651,947	

業務費用合計

4,952,573

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	469,624		
損益外固定資産除却相当額	83,802		553,427

引当外退職給付増加見積額

75,947

機会費用

国有財産無償使用の機会費用	1,374		
政府出資等の機会費用	767,010		768,384

国立大学法人等業務実施コスト

6,350,333

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する
成果進行基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が成果進行基準を採用することを認め
た業務に充当される運営費交付金・・・成果進行基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認め
た業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来期間進行基準を採用していたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日文部科学省)において、当該事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

なお、この変更による損益への影響はない。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物(建物附属設備含む)	2年～47年	構築物	2年～45年
工具器具備品	2年～10年	船舶	5年～8年
車両運搬具	6年		

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

5．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
無償貸与された資産の耐用年数をもとに計算した減価償却費により算出している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。

6．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

8．学生募集経費の計上区分の変更

従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上していたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更した。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成18年1月17日 文部科学省 日本会計士協会）において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は5,772千円減少し、一般管理費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 6,036,632 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,225,250 千円
(うち定期預金)	- 千円)
<u>資金期末残高</u>	<u>1,225,250 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得
美術品・収蔵品

1,575 千円

(3) 科学研究費補助金の表示方法について

従来、科学研究費補助金の直接経費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、「財務諸表の作成上の留意事項に等について(情報提供)」(平成18年4月20日 文部科学省)に従い、当事業年度より同区分に純額表示している。

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

退職給付増加見込額には、国又は地方公共団体からの出向職員分の金額、733千円が含まれている。

4. 重要な債務負担行為

該当事項無し

5. 重要な後発事象

該当事項無し

6. 千円単位の金額の表示について

千円未満の端数は切り捨てにより表示している。但し「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示している。

附属明細書

第2期（平成17年度）

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から摘要される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,005,809	573,811	81,969	6,497,651	751,878	384,029	5,745,772	
	構築物	803,886	17,623	7,756	813,752	101,214	50,353	712,538	
	工具器具備品	119,723	-	9,256	110,467	62,100	29,259	48,366	
	図書	164,907	-	72	164,834	-	-	164,834	
	船舶	2,277	-	-	2,277	1,292	646	984	
	車両運搬具	18,945	-	1,658	17,287	6,920	3,511	10,367	
	計	7,115,549	591,434	100,713	7,606,270	923,406	467,800	6,682,864	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	20,639	69,637	-	90,276	2,350	2,024	87,926	
	構築物	7,639	28,775	-	36,414	982	909	35,432	
	工具器具備品	334,185	27,771	-	361,957	153,851	81,140	208,105	
	図書	2,119,061	37,618	86	2,156,593	-	-	2,156,593	
	車両運搬具	955	870	-	1,825	338	307	1,486	
		計	2,482,480	164,672	86	2,647,066	157,522	84,381	2,489,544
非償却資産	土地	36,913,526	-	-	36,913,526	-	-	36,913,526	
	美術品・収蔵品	20,113	1,575	-	21,688	-	-	21,688	
	計	36,933,639	1,575	-	36,935,214	-	-	36,935,214	
有形固定資産 合計	土地	36,913,526	-	-	36,913,526	-	-	36,913,526	
	建物	6,026,448	643,448	81,969	6,587,928	754,229	386,054	5,833,698	
	構築物	811,525	46,398	7,756	850,167	102,196	51,262	747,971	
	工具器具備品	453,909	27,771	9,256	472,424	215,952	110,399	256,472	
	図書	2,283,968	37,618	159	2,321,427	-	-	2,321,427	
	美術品・収蔵品	20,113	1,575	-	21,688	-	-	21,688	
	船舶	2,277	-	-	2,277	1,292	646	984	
	車両運搬具	19,901	870	1,658	19,113	7,259	3,819	11,853	
	計	46,531,669	757,682	100,799	47,188,552	1,080,929	552,181	46,107,623	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	8,718	-	-	8,718	4,309	1,824	4,408	
	計	8,718	-	-	8,718	4,309	1,824	4,408	
非償却資産	その他の無形固定資産	858	-	-	858	-	-	858	
	計	858	-	-	858	-	-	858	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	8,718	-	-	8,718	4,309	1,824	4,408	
	その他の無形固定資産	858	-	-	858	-	-	858	
	計	9,576	-	-	9,576	4,309	1,824	5,266	
その他の資産	自動車リサイクル料金	76	37	-	113	-	-	113	
	計	76	37	-	113	-	-	113	

上記の当期償却費には、受託研究費で購入した工具器具備品(償却費損益内)の1,781千円分を含む。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,395	20,353	-	18,863	-	4,885	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額s(千円)	摘要
工具器具備品	研究用	刈谷市井ヶ谷町広沢1	-	-	1,374	
	合計	-	-	-	1,374	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

該当なし

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) - 1 引当金の明細

該当なし

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,363	127	234	3,256	
退職一時金に係る債務	3,363	127	234	3,256	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,363	127	234	3,256	

(11) 保証債務の明細

該当なし

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	43,693,912	-	-	43,693,912	
計	43,693,912	-	-	43,693,912	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	20,971	-	-	20,971	
施設費	10,583	521,509	-	532,092	校舎設備工事
目的積立金	-	69,925	-	69,925	校舎新営設備工事等
損益外固定資産除却差額	-2,100	-	99,055	-101,155	校舎の資産除却処理等
計	29,454	591,434	99,055	521,833	
損益外減価償却累計額	473,344	469,624	15,252	927,716	除却による減少
差引計	-443,890	121,809	83,802	-405,882	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備等積立金	-	244,658	79,871	164,786	(増加) 文部科学大臣による目的積立金の繰越の承認 (減少) 校舎事務室新営工事等に伴う資産の取得,修繕,消耗品の購入等
積立金	-	51,519	-	51,519	積立金としての増
計	-	296,178	79,871	216,306	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究環境整備等積立金	9,946	校舎事務室新営工事等にかかる消耗品・備品・修繕等に係る費用
計	9,946	
その他		
教育研究環境整備等積立金	69,925	校舎事務室の新営工事等にかかる資産取得
計	69,925	
合 計	79,871	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	176,443	
備品費	51,515	
印刷製本費	39,249	
水道光熱費	152,699	
旅費交通費	43,151	
通信運搬費	13,525	
賃借料	6,599	
車両燃料費	366	
福利厚生費	520	
保守費	22,075	
修繕費	184,821	
損害保険料	1,942	
広告宣伝費	54	
行事費	1,469	
諸会費	305	
会議費	1,632	
報酬・委託・手数料	53,045	
奨学費	128,855	
租税公課	149	
減価償却費	69,240	
貸倒損失	2,047	
雑費	20,570	970,282
研究経費		
消耗品費	57,708	
備品費	28,979	
印刷製本費	5,624	
水道光熱費	11,380	
旅費交通費	49,101	
通信運搬費	343	
賃借料	145	
車両燃料費	20	
保守費	1,098	
修繕費	7,677	
損害保険料	2	
行事費	14	
諸会費	557	
報酬・委託・手数料	7,263	
減価償却費	7,867	
雑費	2,456	180,241

教育研究支援経費			
消耗品費		35,309	
備品費		511	
印刷製本費		2,223	
水道光熱費		6,889	
旅費交通費		17	
通信運搬費		922	
賃借料		320	
保守費		2,160	
修繕費		1,468	
諸会費		137	
報酬・委託・手数料		2,078	
図書費		86	
減価償却費		4,888	
雑費		4,651	61,666
受託研究費			21,281
受託事業費			22,556
役員人件費			
報酬		48,598	
賞与		14,421	
法定福利費		4,752	67,772
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,755,198		
賞与	1,046,706		
退職給付費用	267,961		
法定福利費	474,890	4,544,757	
非常勤教員給与			
給料	161,115		
賞与	2,469		
法定福利費	1,998	165,584	4,710,341
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	720,477		
賞与	249,962		
退職給付費用	115,525		
法定福利費	126,119	1,212,084	
非常勤職員給与			
給料	107,565		
賞与	3,253		
退職給付費用	280		
法定福利費	12,867	123,967	1,336,051
一般管理費			
消耗品費		27,343	
備品費		4,045	
印刷製本費		14,553	
水道光熱費		7,669	
旅費交通費		13,630	
通信運搬費		7,732	
賃借料		4,768	
車両燃料費		462	
福利厚生費		3,081	
保守費		27,973	
修繕費		27,399	
損害保険料		3,891	
広告宣伝費		1,597	
行事費		12	
諸会費		4,696	
会議費		304	
報酬・委託・手数料		68,909	
租税公課		3,305	
減価償却費		602	
雑費		9,380	231,361

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。
 常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員(ただし、受託研究費等により雇用するものを除く)
 非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	51,417	-	51,417	-	-	51,417	-
平成17年度	-	5,058,248	4,940,974	2,394	-	4,943,368	114,879
合 計	51,417	5,058,248	4,992,391	2,394	-	4,994,785	114,879

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合 計
期間進行基準	-	4,594,954	4,594,954
成果進行基準	-	9,415	9,415
費用進行基準	51,417	336,604	388,022
合 計	51,417	4,940,974	4,992,391

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
国立大学財務・経営セ ンター施設費交付事 業費	35,000	-	14,350	20,649	
施設整備費補助金	565,520	-	507,159	58,360	
計	600,520	-	521,509	79,010	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
特色ある大学支援 プログラム	15,122	-	-	-	-	15,122	
現代的教育ニーズ プログラム	10,009	-	-	-	-	10,009	
海外先進教育実践 支援プログラム	6,188	-	-	-	-	6,188	
合 計	31,319	-	-	-	-	31,319	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	54,202 (54,202)	4	- (-)	-
	非常勤	8,818	3	-	-
	計	63,020	7	-	-
教職員	常勤	4,772,344 (4,772,344)	604	383,487 (383,487)	22
	非常勤	274,404	321	280	2
	計	5,046,749	925	383,767	24
合計	常勤	4,826,546 (4,826,546)	608	383,487 (383,487)	22
	非常勤	283,223	324	280	2
	計	5,109,769	932	383,767	24

(注)

1. 支給人員数は、年間平均人員数
2. 役員に対する報酬の支給について、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。

常勤

学長 1,065,000円

理事 704,000円～ 810,000円

非常勤

理事・監事 333,000円

3. 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
4. 職員に対する給与の支給については、人事院規則を移行して定めた基準(国立大学法人愛知教育大学職員給与規程)により支給している。
5. 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費は含めていない。
6. 退職給付の支給額には当期退職給付増加見積額を含んでいる。
7. ()内の数字は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある職員」の報酬又は給与及び退職金支給額。
8. 人件費の定義は以下のとおりである。
常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員。(ただし、受託研究費等により雇用するものを除く)
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員。

(18) 開示すべきセグメント情報

該当なし

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入(千円)	件数(件)	摘要
愛知教育大学	38,580	26	
合計	38,580	26	

上記件数のうち1件は教育研究基金(受入金額14,650千円,受入件数300件)

(20) 受託研究の明細

国(地方公共団体含む)からの受託研究等収益

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
愛知教育大学	1,781	15,440	17,221	-
合計	1,781	15,440	17,221	-

間接経費(1,739千円)含む。

その他の受託研究等収益

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
愛知教育大学	-	7,538	7,538	-
合計	-	7,538	7,538	-

間接経費(908千円)含む。

(21) 共同研究の明細

該当なし

(22) 受託事業等の明細

国(地方公共団体含む)からの受託事業等収益

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
愛知教育大学	-	4,507	4,507	-
合 計	-	4,507	4,507	-

その他の受託事業等収益

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
愛知教育大学	-	24,185	24,185	-
合 計	-	24,185	24,185	-

間接経費(6,136千円)含む。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(7,430)	5	
基盤研究(A)	(2,060)	2	
基盤研究(B)	(22,095)	14	
基盤研究(C)	(24,780)	28	
萌芽研究	(3,100)	2	
若手研究(B)	(15,200)	15	
奨励研究	(650)	1	
合 計	(75,315)	67	

(注) 間接経費相当額を記載し、()内は直接経費相当額で外数。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
普通預金	1,225,250	
合 計	1,225,250	

(24) - 2 未払金

(単位:千円)

相手先	金 額
退職手当(21名分)	347,960
(株)石田組	57,750
梶浦建設(株)	12,915
富士システムテック(株)	11,844
(株)日高堂	11,170
第一工業(株)名古屋支店	11,082
愛知教育大学 生協	10,137
アオイ設備工業(株)	8,904
中部電力(株)	8,700
富士通(株)東海営業本部	7,227
(株)コムラ	6,754
(株)台基	6,413
(株)サンシンテクノ中部	6,090
日本電子計算機(株)	5,743
教育産業(株)	5,181
小泉屋(株)	4,886
コニックス(株)	4,771
(株)東海電工社	3,937
名古屋リプリント	3,795
九十九電機(株)名古屋法人営業所	3,449
その他 820件	162,159
合 計	700,875

(注記事項)

附属明細書における千円単位の金額の表示について
千円未満の端数は切り捨てにより表示している。